

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年5月13日

【四半期会計期間】 第44期第1四半期(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 いであ株式会社

【英訳名】 IDEA Consultants, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 田畑日出男

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区駒沢三丁目15番1号

【電話番号】 東京(03)4544 局 7600番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 斎藤博幸

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区駒沢三丁目15番1号

【電話番号】 東京(03)4544 局 7600番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 斎藤博幸

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第43期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第44期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第43期
会計期間	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高 (千円)	1,876,549	2,145,879	15,537,213
経常利益又は 経常損失() (千円)	369,394	441,788	578,777
当期純利益又は 四半期純損失() (千円)	398,155	461,197	412,942
純資産額 (千円)	10,719,787	10,932,444	11,490,549
総資産額 (千円)	24,622,988	23,416,479	21,677,904
1株当たり純資産額 (円)	1,501.29	1,531.07	1,609.23
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 四半期純損失金額() (円)	55.76	64.59	57.83
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	43.5	46.7	53.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	670,597	429,507	1,104,362
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	77,249	312,881	186,132
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,106,451	1,188,701	784,391
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,252,064	1,471,654	1,025,813
従業員数 (名)	1,006	965	968

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第43期第1四半期連結累計(会計)期間及び第44期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	965 (263)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。嘱託・顧問(54名)は含んでおりません。
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	846 (225)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。嘱託・顧問(46名)は含んでおりません。
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。なお、前年同四半期比につきましては、前年同四半期と比較し実質的にセグメント区分の変更がないため、前年同四半期における事業の種類別セグメント情報との比較数値を記載しております。

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
環境コンサルタント事業		
環境アセスメント及び環境計画部門	589,485	117.4
環境生物部門	393,067	82.3
数値解析部門	138,216	79.7
調査部門	728,342	96.3
環境化学部門	550,957	104.3
気象・沿岸部門	87,561	169.1
建設コンサルタント事業		
河川部門	508,300	65.1
水工部門	400,153	67.8
道路部門	195,623	67.4
橋梁部門	300,329	79.6
情報システム事業	106,604	73.8
不動産事業	39,923	71.8
合計	4,038,563	85.4

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
環境コンサルタント事業				
環境アセスメント及び 環境計画部門	235,419	103.3	1,213,684	74.4
環境生物部門	267,999	82.0	1,111,317	76.3
数値解析部門	75,705	77.9	340,824	70.5
調査部門	405,767	127.8	1,647,116	87.8
環境化学部門	312,584	104.8	793,592	87.8
気象・沿岸部門	1,631	2.3	45,105	69.8
建設コンサルタント事業				
河川部門	361,454	65.9	1,426,356	60.9
水工部門	366,137	159.3	1,022,903	62.8
道路部門	62,974	29.6	465,170	66.3
橋梁部門	168,629	43.0	765,506	69.3
情報システム事業	34,879	46.0	134,951	72.5
合計	2,293,182	82.0	8,966,528	72.4

- (注) 1 金額は受注契約金額で表示しております。
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比 (%)
環境コンサルタント事業		
環境アセスメント及び環境計画部門	189,165	202.6
環境生物部門	281,572	225.0
数値解析部門	46,129	52.7
調査部門	536,063	98.5
環境化学部門	553,800	101.2
気象・沿岸部門	72,352	140.6
建設コンサルタント事業		
河川部門	85,902	235.2
水工部門	71,265	96.5
道路部門	82,654	121.3
橋梁部門	130,022	109.2
情報システム事業	57,030	76.7
不動産事業	39,923	71.8
合計	2,145,879	114.4

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 当社グループは、事業の性質上第2四半期連結会計期間に売上高が集中する傾向にあるため、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
国土交通省	470,432	25.1	540,908	25.2

- 4 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の回復に支えられて、輸出が持ち直すとともに、企業収益に回復基調が見られたものの、依然として設備投資や雇用の改善は鈍く、また平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」により、景気の先行きが不透明な状況となっております。

官公庁からの受注依存度が高い当社グループにおいては、公共投資の縮減、低価格競争、契約形態の変更等が継続する中で、平成22年度補正予算等の効果も少なく、極めて厳しい市場環境、受注環境が続きました。

このような状況のなか、当社グループの安定的な経営を行うために、平成22年から平成24年までの中期経営計画を策定し、「イノベーションによる技術革新とムダ取り」を推進することにより、抜本的な経営改善・経営改革に取り組んでいるところです。平成23年には、特に「市場創成と新規事業の展開」を強力に推進し、強い経営体質の構築と安定的な成長を目指しております。

これらの結果、当第1四半期(平成23年1月1日～平成23年3月31日)における連結業績は、受注高22億9千3百万円(前年同四半期比18.0%減)、売上高は21億4千5百万円(前年同四半期比14.4%増)となり、通期予想売上高137億円の15.7%を計上いたしました。これは当社グループの売上高が第2四半期に集中する季節変動特性を有しているためであります。

また、販売費及び一般管理費は通期でほぼ均等に計上されるため、第1四半期までの営業損失は4億3千2百万円(前年同四半期 営業損失3億4千8百万円)、経常損失は4億4千1百万円(前年同四半期 経常損失3億6千9百万円)、四半期純損失は4億6千1百万円(前年同四半期 四半期純損失3億9千8百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。前年同四半期比につきましては、前年同四半期と比較し実質的にセグメント区分の変更がないため、前年同四半期における事業の種類別セグメント情報との比較数値を記載しております。

(環境コンサルタント事業)

同事業は、当社及び連結子会社3社(新日本環境調査(株)、沖縄環境調査(株)、東和環境科学(株))が行っている事業であり、環境アセスメント及び環境計画部門、環境生物部門、数値解析部門、調査部門、環境化学部門及び気象・沿岸部門の6部門より構成されております。

売上高は16億7千9百万円(前年同四半期比15.8%増)、セグメント損失は8千8百万円(前年同四半期 営業損失7千9百万円)となりました。

(建設コンサルタント事業)

同事業は、河川部門、水工部門、道路部門、橋梁部門の4部門より構成されています。

売上高は3億6千9百万円(前年同四半期比23.9%増)、セグメント損失は3億6千4百万円(前年同四半期 営業損失3億3千7百万円)となりました。

(情報システム事業)

同事業は、システム開発及び画像解析等の事業を行いました。

売上高は5千7百万円(前年同四半期比23.1%減)、セグメント損失は1千4百万円(前年同四半期 営業利益1千8百万円)となりました。

(不動産事業)

同事業は、赤坂のオフィスビル、旧本社ビル等の不動産賃貸事業を行いました。

売上高は5千4百万円(前年同四半期比22.3%減)、セグメント利益は3千3百万円(前年同四半期比30.7%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末と比べ17億3千8百万円増加し、234億1千6百万円となりました。流動資産につきましては、主に現金及び預金の増加4億4千5百万円、仕掛品の増加11億7千7百万円により、前連結会計年度末に比べ16億3千6百万円増加し、80億1千9百万円となりました。固定資産につきましては、主に建物の減少6千6百万円、有形固定資産その他の増加2億5千8百万円、繰延税金資産の減少8千5百万円により、前連結会計年度末に比べ1億1百万円増加し、153億9千7百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べ22億9千6百万円増加し、124億8千4百万円となりました。流動負債につきましては、主に短期借入金の増加9億円、賞与引当金の増加2億3百万円により、前連結会計年度末に比べ22億5千3百万円増加し、70億4百万円となりました。固定負債につきましては、主に社債の増加3億8千6百万円、長期借入金の減少6千6百万円、退職給付引当金の減少9千万円、役員退職慰労引当金の減少1億5千6百万円により、前連結会計年度末に比べ4千3百万円増加し、54億7千9百万円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、主に利益剰余金の減少 5 億 5 千万円により、前連結会計年度末に比べ 5 億 5 千 8 百万円減少し、109億 3 千 2 百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第 1 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ 4 億 4 千 5 百万円増加(前年同四半期は、3 億 5 千 8 百万円の増加)し、14億 7 千 1 百万円(前年同四半期は、12 億 5 千 2 百万円)となりました。

当第 1 四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 1 四半期連結会計期間における営業活動の結果、使用した資金は 4 億 2 千 9 百万円(前年同四半期は、6 億 7 千万円の支出)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純損失 4 億 4 千 4 百万円、非資金支出費用である減価償却費 1 億 4 千 1 百万円、仕入債務の増加 2 億 5 千 3 百万円、たな卸資産の増加11億 7 千 7 百万円、前受金の増加 9 億 7 千 5 百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 1 四半期連結会計期間における投資活動の結果、使用した資金は 3 億 1 千 2 百万円(前年同四半期は、7 千 7 百万円の支出)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出 3 億 7 百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 1 四半期連結会計期間における財務活動の結果、得られた資金は11億 8 千 8 百万円(前年同四半期は、11 億 6 百万円の収入)となりました。これは主として、短期借入金の純増加額による収入 9 億円、社債の発行による収入 4 億 8 千 5 百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループにおける研究開発活動は、当社のみで行っております。当第 1 四半期連結会計期間における研究開発費の総額は、1 百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,499,025	7,499,025	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注) 単元株式数 100株
計	7,499,025	7,499,025		

(注) 普通株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日		7,499,025		3,173,236		3,330,314

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ぬ。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 358,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,133,200	71,332	同上
単元未満株式	普通株式 7,225		100株(1単元)未満の株式であります。
発行済株式総数	7,499,025		
総株主の議決権		71,332	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。
 2 単元未満株式には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) いであ株式会社	東京都世田谷区駒沢 三丁目15番1号	358,600		358,600	4.78
計		358,600		358,600	4.78

(注) 所有株式数の割合は小数点以下第3位を切り捨てて記載しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	395	393	476
最低(円)	352	353	285

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,471,654	1,025,813
受取手形及び営業未収入金	1,406,748	1,452,442
仕掛品	2 4,759,800	2 3,582,322
繰延税金資産	290,072	188,625
その他	92,394	135,133
貸倒引当金	1,280	1,648
流動資産合計	8,019,389	6,382,689
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1 4,941,126	1 5,007,488
土地	6,947,352	6,947,352
その他(純額)	1 750,903	1 492,738
有形固定資産合計	12,639,382	12,447,579
無形固定資産	139,977	136,328
投資その他の資産		
投資有価証券	601,964	651,744
繰延税金資産	1,177,340	1,262,847
その他	853,475	811,778
貸倒引当金	15,049	15,063
投資その他の資産合計	2,617,730	2,711,307
固定資産合計	15,397,090	15,295,215
資産合計	23,416,479	21,677,904
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	739,119	485,196
短期借入金	3,264,608	2,364,608
1年内償還予定の社債	378,000	328,000
未払法人税等	37,770	141,501
賞与引当金	272,191	68,676
受注損失引当金	2 24,475	2 30,984
建物等撤去引当金	35,852	35,852
その他	2,252,563	1,296,759
流動負債合計	7,004,580	4,751,578
固定負債		
社債	1,350,000	964,000
長期借入金	992,506	1,058,658
退職給付引当金	2,760,708	2,850,982
役員退職慰労引当金	217,336	374,333
その他	158,901	187,801
固定負債合計	5,479,454	5,435,776
負債合計	12,484,035	10,187,355

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,173,236	3,173,236
資本剰余金	3,352,573	3,352,573
利益剰余金	4,593,440	5,143,893
自己株式	138,841	138,841
株主資本合計	10,980,409	11,530,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47,122	39,243
為替換算調整勘定	842	1,069
評価・換算差額等合計	47,964	40,312
純資産合計	10,932,444	11,490,549
負債純資産合計	23,416,479	21,677,904

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1,876,549	2,145,879
売上原価	1,359,844	1,726,929
売上総利益	516,705	418,950
販売費及び一般管理費	1 865,534	1 851,550
営業損失()	348,829	432,600
営業外収益		
受取利息	693	842
受取配当金	1,005	480
受取保険金及び配当金	-	7,685
保険事務手数料	1,597	1,615
保険解約返戻金	379	13,900
その他	3,574	1,501
営業外収益合計	7,251	26,026
営業外費用		
支払利息	19,516	15,178
社債発行費	-	14,039
その他	8,299	5,996
営業外費用合計	27,815	35,214
経常損失()	369,394	441,788
特別利益		
投資有価証券売却益	-	28,463
特別利益合計	-	28,463
特別損失		
投資有価証券評価損	-	31,369
特別損失合計	-	31,369
税金等調整前四半期純損失()	369,394	444,694
法人税、住民税及び事業税	26,241	32,542
法人税等調整額	2,519	16,039
法人税等合計	28,761	16,503
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	461,197
四半期純損失()	398,155	461,197

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	369,394	444,694
減価償却費	150,645	141,391
退職給付引当金の増減額(は減少)	128,901	-
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	247,269
賞与引当金の増減額(は減少)	189,254	203,514
受取利息及び受取配当金	1,699	1,322
支払利息	19,516	15,178
社債発行費	-	14,039
投資有価証券売却損益(は益)	-	28,463
投資有価証券評価損益(は益)	-	31,369
売上債権の増減額(は増加)	151,408	45,694
たな卸資産の増減額(は増加)	1,890,886	1,177,477
仕入債務の増減額(は減少)	330,408	253,922
前受金の増減額(は減少)	1,402,349	975,761
その他	161,861	54,150
小計	611,978	272,506
利息及び配当金の受取額	1,242	899
利息の支払額	16,369	15,110
法人税等の支払額	43,492	142,789
営業活動によるキャッシュ・フロー	670,597	429,507
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	68,476	307,541
無形固定資産の取得による支出	100	9,811
投資有価証券の取得による支出	-	13,552
投資有価証券の売却による収入	-	52,754
貸付けによる支出	10,000	15,500
貸付金の回収による収入	1,014	1,053
その他の支出	21,742	21,421
その他の収入	22,055	1,136
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,249	312,881
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,300,000	900,000
長期借入金の返済による支出	66,412	66,152
社債の発行による収入	-	485,258
社債の償還による支出	64,000	64,000
自己株式の取得による支出	20	-
配当金の支払額	63,114	65,606
その他の支出	-	798
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,106,451	1,188,701
現金及び現金同等物に係る換算差額	221	470
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	358,825	445,841
現金及び現金同等物の期首残高	893,238	1,025,813
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,252,064	1,471,654

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)	
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)	
四半期連結損益計算書関係	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)」の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目を表示しております。</p>
四半期連結キャッシュ・フロー計算書	<p>「退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)」は、前第1四半期連結累計期間まで、「退職給付引当金の増減額(は減少)」として表示しておりましたが、内容をより明瞭に表示するために科目名の変更を行っております。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	
1 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判定に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 8,226,950千円 2 損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は15,370千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,121,644千円 2 損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は19,720千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 人件費 511,436千円 賞与引当金繰入額 56,020千円 退職給付費用 15,435千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,265千円 旅費交通費 44,714千円 賃借料 28,678千円 租税公課 23,372千円 減価償却費 35,046千円 2 当社グループは、事業の性質上第2四半期連結会計期間に売上高が集中する傾向にあるため、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。	1 販売費及び一般管理費の主なもの 人件費 512,509千円 賞与引当金繰入額 59,714千円 退職給付費用 7,526千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,918千円 旅費交通費 44,893千円 賃借料 26,754千円 租税公課 21,461千円 減価償却費 30,172千円 2 当社グループは、事業の性質上第2四半期連結会計期間に売上高が集中する傾向にあるため、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び預金 1,352,064千円 預入期間が3か月超の定期預金 100,000千円 現金及び現金同等物 1,252,064千円	現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) 現金及び預金 1,471,654千円 現金及び現金同等物 1,471,654千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,499,025

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	358,641

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	89,254	12.50	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	環境コンサル タント事業 (千円)	建設コンサル タント事業 (千円)	情報システ ム事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,448,990	297,575	74,390	55,594	1,876,549		1,876,549
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,610	1,000		14,817	17,427	(17,427)	
計	1,450,600	298,575	74,390	70,412	1,893,977	(17,427)	1,876,549
営業利益又は営業損失()	79,904	337,855	18,855	48,838	350,065	1,236	348,829

(注) 1 事業区分はサービス等の種類の類似性に基づき区分しております。

2 各区分の主なサービス

- (1) 環境コンサルタント事業.....環境に係る計画、設計、調査、分析、予測評価ならびに気象予報に関する業務
- (2) 建設コンサルタント事業.....建設に係る企画、計画、設計、調査、解析・評価ならびに施工管理に関する業務
- (3) 情報システム事業.....情報システムの構築・保守・運用及び製品開発・販売に関する業務
- (4) 不動産事業.....不動産賃貸に関する業務

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別に事業本部及び連結子会社を置き、各事業本部及び連結子会社は取り扱うサービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部及び連結子会社を基礎としたサービス別事業セグメントから構成されており、「環境コンサルタント事業」、「建設コンサルタント事業」、「情報システム事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「環境コンサルタント事業」は、環境に係る計画、設計、調査、分析、予測評価並びに気象予報に関する業務、「建設コンサルタント事業」は、建設に係る企画、計画、設計、調査、解析・評価並びに施工管理に関する業務、「情報システム事業」は、情報システムの構築・保守・運用に関する業務、「不動産事業」は、不動産賃貸に関する業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境コンサル タント事 業	建設コンサル タント事 業	情報システ ム事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,679,082	369,843	57,030	39,923	2,145,879		2,145,879
セグメント間の内部売上 高 又は振替高			150	14,817	14,967	14,967	
計	1,679,082	369,843	57,180	54,740	2,160,847	14,967	2,145,879
セグメント利益又は損失 ()	88,594	364,640	14,438	33,838	433,836	1,235	432,600

(注)1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する一部の事務所について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積る事ができません。また、一部の建物について、解体時における除去費用に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する建物の撤去時期が明確でなく、将来解体する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積る事ができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1,531.07円	1,609.23円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額 55.76円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 64.59円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	398,155	461,197
普通株式に係る四半期純損失(千円)	398,155	461,197
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	7,140,420	7,140,384

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月11日

いであ株式会社
取締役会 御中

監査法人 和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高木 快雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大嶋 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているいであ株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、いであ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月11日

いであ株式会社
取締役会 御中

監査法人 和宏事務所

代表社員 公認会計士 高木 快雄 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大嶋 豊 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているいであ株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、いであ株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。